

# 「大東亞戦争その3 ～死闘」

黒田裕樹（ブログ「黒田裕樹の歴史講座」）

## 1. 真珠湾攻撃に秘められた真実

昭和 16（1941）年 12 月 8 日（日本時間）、山本五十六（やまもと いそろく）司令長官率いる日本海軍連合艦隊は、ハワイ真珠湾に停泊していたアメリカ太平洋艦隊を攻撃しました。

かくして、日米両国がついに戦争を始めた訳ですが、日本軍による真珠湾攻撃を「卑怯（ひきょう）な奇襲」とフランクリン＝ルーズベルト大統領が主張したことによって、アメリカの世論は一気に戦争賛美となり、日本を叩き潰（つぶ）すことが正義とまで考えられるようになってしまいました。

しかし、我が国は真珠湾をまるで騙（だま）し討ちのように奇襲する意図は全くありませんでした。政府も連合艦隊も、開戦の通告を行ってから真珠湾攻撃を開始するつもりで周到な準備を重ね、開戦の 30 分前にはアメリカのハル国務長官に対して国交断絶の通告を渡す予定でした。

それなのに、現地（＝ワシントン）の日本大使館の大失態でアメリカへの伝達が遅れたため、アメリカ国民に「日本軍が奇襲攻撃を仕掛けた」と誤解されてしまったのです。

開戦前日（現地時間で 12 月 6 日）の午前中に、外務省は野村吉三郎（のむらきちさぶろう）駐米大使に向けて、「これから重大な外交文書を送るから準備しておくように」という予告電報を送りました。当時は開戦前夜の雰囲気（ふんいき）がいやがうえにも高まっていることから、万全の態勢を整えて電報の到達を待つのが常識のはずでした。

ところが、日本大使館の職員が、同僚の送別会を行うために総出で引き上げてしまったことで、国交断絶の通告たる「対米覚書」の解読が遅れてしまったのです。対米覚書は現地時間の 12 月 7 日午後 1 時にアメリカに手渡さなければならなかったのですが、解読に手間取った大使館側は、アメリカに対して独断で「約束の時間をもう 1 時間延ばしてほしい」と頼み込んでしまいました。

言うまでもないことですが、大使館の身勝手な都合が、はるか遠くで攻撃の準備を進めていた連合艦隊に伝わるはずがありません。結局、大使館側が対米覚書をハル国務長官に届けたのは同日の午後 2 時 20 分であり、真珠湾攻撃が終わってから約 1 時間も経ってからのことでした。

かくして、日本大使館員の常識外れの怠慢（たいまん）によって、真珠湾攻撃が我が国による「奇襲」とみなされるとともに、フランクリン＝ルーズベルト大統領が「奇襲攻撃後に断交通知を持ってきた日本ほど、卑劣（ひれつ）で悪辣（あくらつ）な国はない」と喧伝（けんでん、さかんに言いふらすこと）するなど、

日本側の失態を最大限に利用する流れをつくってしまったのです。

我が国が奇襲で真珠湾攻撃を行ったと「誤解」されたこと自体は、戦後に開かれた極東国際軍事裁判（＝東京裁判）において「日本が真珠湾攻撃を事前に通告する意思があった」と認められましたが、こうした「日本に有利な事実」は、我が国や世界の常識となる機会に恵まれず、フランクリン＝ルーズベルト大統領が喧伝した「リメンバー・パールハーバー」の精神が、今もなおアメリカの間で広がりを見せています。

さて、これだけの弁解の余地もない失態をやらかした大使館員たちですが、彼らは「タイピングに手間取って遅れた」と言い訳して、自分たちのミスをごまかしたのみならず、その後も口を堅く閉ざして一切の責任を取ることもなく戦後に出世を重ね、中には昭和天皇の側近として仕えた者までいます。

国交断絶の通告を手渡すということは、それぞれ国家の命運がかかった重要な手続きです。解説が遅れそうであれば清書せずに手渡したり、最悪の場合は要旨(ようし)だけを口頭(こうとう)で伝えて文書を後回しにしたりするなど、いくらでもやり方があったはずですが。

重要な局面で信じられないような失態をおかした当時の大使館員の責任問題ですが、我が国の国益や誇りを断固として守るのであれば、このまま風化させてしまうことが果たして許されてよいものでしょうか。

さて、昭和16(1941)年12月8日に我が国がハワイの真珠湾を攻撃したことによって、日米はついに開戦を迎えることになりました。

その際、我が国の大使館員の怠慢によって、フランクリン＝ルーズベルト大統領が「日本軍による騙し討ち」と喧伝して「リメンバー・パールハーバー」と唱えたことで、それまで反戦気分の強かったアメリカ国民の我が国に対する敵愾心(てきがいしん)を一気に高め、国家を挙げて対日参戦のムードをつくり上げることに成功しました。

ところが、我が国が真珠湾攻撃を行うことを、ルーズベルト大統領をはじめとするアメリカ政府首脳が事前にすべて察知(さっち)しており、我が国が「先制攻撃」を仕掛けてくるのを待ち構えていたという説があることを皆さんはご存知でしょうか。

当時のアメリカは、我が国の秘密文書の暗号をことごとく解読しており、日本大使館が慌(あわ)てて準備していた国交断絶の通告たる「対米覚書」も、解読のうえルーズベルト大統領に事前に手渡されていたというのです。

もしフランクリン＝ルーズベルト大統領が、我が国による真珠湾攻撃を事前に察知していたのであれば、かけがえのない自国民や兵隊らを守るために最大限の努力をするのが当然のはずですが、現実には彼がとった行動は、疑問符が付くようなことばかりでした。

まず真珠湾攻撃の以前、アメリカがハル・ノートを我が国に通告した直後に、真珠湾を母港とする2隻(せき)の航空母艦(=空母)すべてが、本国の命令によって新鋭艦を伴って出港しました。この結果、真珠湾に残った軍艦は、そのほとんどが第一次世界大戦以来の旧型艦しかなく、しかも空母が存在しないという状態となってしまうのでした。

またアメリカは、暗号の解読によって、我が国の開戦決定と真珠湾攻撃の予定日を事前に知りながら、極めて重要なはずのその情報をハワイに知らせるのを遅らせたため、現地の太平洋艦隊司令官が実際に情報を受け取ったのは、真珠湾攻撃が終わってから何と6時間以上も経ってからでした。

真珠湾が攻撃された昭和16(1941)年12月7日(現地時間)は日曜日だったため、何も知らされていない現地の司令官は、当日にゴルフを楽しむ予定だったと伝えられています。この事実は何を意味しているのでしょうか。

では真珠湾攻撃が行われた前後に、アメリカの最高責任者であるフランクリン＝ルーズベルト大統領は何をしていたのでしょうか。

暗号の解読によって事前に攻撃されるのが分かっている以上、ルーズベルト大統領をはじめ政府首脳は、日本軍による攻撃の回避や、あるいはアメリカからの先制攻撃の可能性を探るなど、それぞれホワイトハウスに缶詰状態となって最大限の努力を重ねるのが当然のはずです。

しかし、実際の彼が攻撃前夜に取った行動は、ホワイトハウスに家族を招いての食事会でした。その際にルーズベルト大統領は「戦争は明日始まる」と家族に対して満足そうに言ったとされています。

なぜ大統領は嬉(うれ)しそうだったのでのでしょうか。それは、彼にとって悲願であった「日本を挑発し続けることで先制攻撃させて、その結果アメリカが第二次世界大戦に堂々と参戦できる」という目標が達成されようとしていたからです。

そして、その悲願は、大西洋を越えたイギリスの首相であるチャーチルにとっても同じことでした。

当時のイギリスは、勢いに乗るドイツの攻撃によって、本土を空爆されるなど追いつめられていました。こうした事態を打開するためには、アメリカをヨーロッパ戦線に引き込む以外にないと覚悟を決めたチャーチル首相は、フランクリン＝ルーズベルト大統領と連携(れんけい)して、日本にアメリカを先制攻撃させるよう仕向けてきました。

そして我が国が真珠湾攻撃を行うと、チャーチルは「これで戦争に勝った」と心から喜ぶとともに「長い間の苦しみから解放された」と後に書かれた自著の中で述べています。

かくしてルーズベルト大統領は、アメリカをヨーロッパ戦線に参加させるために日本をギリギリの状態にまで追い込み、先制攻撃させるよう罫(わな)を仕掛けましたが、それは同時に、真珠湾攻撃によって戦死したハワイの太平洋艦隊の兵士たち数千人を「生贄(いけにえ)」にしたことも意味してい

ました。

ルーズベルト大統領の政敵で、当時は野党だった共和党のリーダーを務めたハミルトン＝フィッシュは、後に出版した回顧録の中で「私たちはルーズベルトが欺(あざむ)いて(アメリカを)戦争に導いたなどとは(当時は)疑いもしなかった」と述べています。

ところで、先制攻撃させるよう我が国を過剰に追いつめただけでなく、真珠湾攻撃の際に自国の兵士数千人を「見殺し」にしたフランクリン＝ルーズベルト大統領の当時の行動に対して、私たち日本人の多くが卑劣であると強く思うのは分からなくもありません。

しかし、大統領の行動を卑劣と感じるということは、裏を返せば、我々が第二次世界大戦当時から「全く成長していない」ことを示している、とも言えるのではないのでしょうか。

なぜなら、ルーズベルトがアメリカの大統領である以上、彼がアメリカの国益を第一に考え、日本がその障害になるのであれば取り除こうとするのは、むしろ当然だからです。アメリカ側から見れば、彼の一連の行動、すなわち当時のアメリカは少しも悪くありません。

では、当時の世界における「アメリカにとっての最大限の国益」とは、いったい何だったのでしょうか。

1933(昭和8)年にアメリカ大統領に就任したフランクリン＝ルーズベルトは、世界恐慌(せかいきょう)がもたらした不況にあえぐアメリカ経済を立て直すためにニューディール政策を始めましたが次第に行きづまり、失業者が増加するなど経済的に疲弊(ひへい)していました。

こうした事態を打開するためには、イギリスの要請を受けて第二次世界大戦に参加し、戦争がもたらす様々な特需によって経済を発展させるしかないとしてルーズベルト大統領は考えましたが、当時のアメリカは伝統的に孤立(こりつ)主義であり、他国の戦争に介入することを嫌っていました。

反戦ムードに満ちた国内の雰囲気を感じたルーズベルト大統領は、自らの本音を封印して「攻撃を受けた場合を除いて絶対に戦争はしない」と公約し、1940(昭和15)年に三選を果たすと、イギリスなどと連携(れんけい)して日本を挑発し、先制攻撃をさせることで、アメリカがヨーロッパ戦線に参加できるように仕向けました。

ありとあらゆる工作や謀略を行ったルーズベルト大統領は、最終的にハル・ノートを突き付けることによって日本に真珠湾攻撃をさせるとともに、現地の司令官に情報を流さなかったりしたことでわざと日本を勝たせる(ように見せかける)とともに、空母や最新鋭の軍艦を事前に真珠湾から脱出させることで、実害を最小限に食い止めました。

こうしてアメリカの第二次世界大戦への参加の大義名分をつくり出したルーズベルト大統領は、日本大使館の怠慢で国交断絶の通告が遅れたことも最大限に活用して「リメンバー・パールハーバー」のプロパガンダを完成させ、彼の予想どおりに戦争特需が起きて、アメリカ経済は劇的な回復を遂

げたのです。

これらの歴史の流れを鑑みれば、フランクリン＝ルーズベルト大統領が手段を選ばずにアメリカの国益だけを追求したからこそ、経済復興を成し遂げることができたのは間違いなく、その意味においては、ルーズベルト大統領が「アメリカの最高責任者」としての役割を十分に果たしたと言えるでしょう。

ただし、アメリカのもう一つの悲願であった「東アジアにアメリカの権益を構築する」ことは、ルーズベルト大統領が 1945（昭和 20）年に急死すると、後継のトルーマン大統領も果たすことができず、それどころか、ソ連や中華人民共和国といった共産主義国家を戦後に急成長させる結果となりました。

これは、ルーズベルト大統領の周囲にソ連（＝コミンテルン）のスパイが多数存在していたことが原因とされていますが、それ以外にも、日本との戦争が長期間にわたり、約 10 万人という予想外の多数の戦死者を出したことなどが、戦後のルーズベルト大統領の評価を下げることにつながりました。

ルーズベルト大統領に関する様々な評価を見れば、国益を追求し続けることの難しさや、謀略を仕掛けた一方で自分自身が謀略に引っかかっていたことなど、人間の生き様の複雑さや困難さを思い知らされますね。

さて、ここまでフランクリン＝ルーズベルト大統領のアメリカに対する功績などを振り返りましたが、その一方で、当時の我が国にルーズベルト大統領の工作や謀略などに太刀打ちできるだけの人材が存在しなかったことが、当初は望んでもいなかった日米開戦を行わざるを得なかったという歴史の流れにつながったとも考えられます。

繰り返しますが、私たち日本国民が、ルーズベルト大統領による一連の手法を「卑劣」であると一方的に断じることがあっても、それならそれで、なぜ当時の日本政府の首脳がルーズベルト大統領に勝てなかったのかということ「反省」する必要もあるのではないのでしょうか。

戦いに敗れた相手を罵（ののし）るだけでは、私たちは永遠にその相手には勝てません。もし将来にリベンジの機会があった場合、絶対に負けないようにするには私たちに何が足りないのか。あるいはどの部分を「改良」すれば勝てるのか。

二度と負けられない「次」のためにあらん限りの対策を考え、それを実行することこそが、我が国の輝かしい未来を信じて潔く散っていった無数の戦死者や犠牲者、すなわち「英霊」の皆様に報いる道ではないのでしょうか。

## 2. 大東亜戦争の始まり

先述のとおり、昭和 16（1941）年 12 月 8 日（日本時間）に日米開戦となりましたが、開戦直後に

日本政府は、この戦争の名称を、昭和 12（1937）年に始まった日華事変（にっかじへん）も含めて「大東亜戦争」と命名したほか、自存自衛と東亜新秩序の建設をその目的と定め、戦争の遂行（すいこう）に欠かせない資源を確保するために、アメリカやイギリス、あるいはオランダが植民地を有する南方諸地域への進出を強めました。

日本の参戦によって、同盟国であったドイツやイタリアもアメリカに宣戦布告し、第二次世界大戦はヨーロッパとアジアを中心として、全世界を巻き込んだ本格的な戦争となりました。

なお、アメリカ・イギリス・ソ連などは連合国と呼ばれ、日本・ドイツ・イタリアは枢軸国（すうじくこく）と呼ばれました。

さて、真珠湾攻撃が行われた同じ昭和 16（1941）年 12 月 8 日未明、マレー半島に上陸した日本陸軍は、山下奉文（やましたともゆき）陸軍中将の指揮の下でイギリスを相手に快進撃を続けた一方で、12 月 10 日には、日本海軍航空隊がマレー沖の航空戦によって、イギリスが世界に誇る新鋭戦艦「プリンス・オブ・ウェールズ」並びに巡洋戦艦「レパルス」を撃沈（げきちん）しました。

東洋艦隊を壊滅状態に追い込んだことで、対英戦争の大勢を決した日本軍は、同じ 12 月 10 日に海軍がアメリカ領グアム島を占領すると、フィリピンのルソン島への上陸を皮切りに、フィリピンのミンダナオ島・ウェーク島・イギリス領香港・マニラ・セレベス島・ラバウル・ニューブリテン島・ガスマタ、そして重要な産油地であったオランダ植民地のスマトラ島・パレンバンなどに、次々と上陸あるいは占領し続けました。

そして翌昭和 17（1942）年 2 月 15 日には、イギリスのアジア支配の拠点であったシンガポールを陥落させ、さらに翌 3 月にはオランダが支配していたジャワ島・バタヴィア（現在のジャカルタ）を占領し、オランダ軍を降伏させました。

同じ 3 月にはビルマ（現在のミャンマー）のラングーン（現在のヤンゴン）も占領し、インドに向かって快進撃を続けるなど、日本軍は各地でアメリカ・イギリス・オランダ軍を破り、大東亜戦争の緒戦を制しました。

なお、フィリピンでの戦いに敗れた現地司令官のマッカーサーは、日本軍に追いつめられて敵前逃亡しましたが、軍歴に消すことのできない汚点を残したことで我が国を深く恨み、後の GHQ（=連合国軍最高司令官総司令部）による我が国の占領支配に影響を与えたともいわれています。

さて、大東亜戦争における緒戦の勝利によって、日本軍は開戦後わずか半年で東南アジアと西・南太平洋の広大な地域を占領下に置きました。

日本軍の快進撃によって、かつての欧米列強の植民地は次々と解放されましたが、搾取（さくしゅ）を中心とした劣悪（れつあく）な環境で過ごしてきた現地の人々は、憎悪（ぞうお）の対象であった白色人種の列強の兵士が、自分たちと同じ有色人種の日本軍によって駆逐（くちく）される様子に歓喜しました。

日本軍が新たに占領した旧植民地に対して、我が国は将来の独立も視野に入れた軍政を展開し、ビルマ(現在のミャンマー)やインドネシアでは、独立のための義勇軍が組織され、軍事訓練が行われました。

また、イギリス軍のインド兵の多くは、日本軍の捕虜(ほりよ)となった後にインド国民軍に加わり、インドの独立をめざして日本軍と共にイギリス軍と戦うようになりました。

なお、日本軍は大多数の地域で、支配者である欧米人から植民地を解放する「解放軍」として受け入れられましたが、その一方で、東南アジアの植民地の分断支配を任せられ、現地で欧米人に代わって支配階級に置かれていた華僑(かきょう)を中心とする反発もありました。

昭和 17 (1942) 年 4 月、東條英機(とうじょうひでき)内閣の下で、前回からの任期を 1 年間延長されたうえで、大東亜戦争中に唯一となった衆議院の総選挙が行われました。

この選挙では、阿部信行(あべのぶゆき)元首相を会長とする翼賛(よくさん)政治体制協議会が推薦(すいせん)する候補者が、定員の 466 人中 381 議席(全体の 8 割強)を得て絶対多数となり、協議会に所属する議員は選挙後に翼賛政治会を結成し、政府による政策に協力しました。こういった経緯から、この選挙は翼賛選挙とも呼ばれています。

ところで、この翼賛選挙によって、帝国議会は政府の提案の承認を与えるだけの機関と化してしまったとみなす見解が多いようですが、実際には大日本帝国憲法(=明治憲法)や議会活動は停止したことはありませんでしたし、いわゆる翼賛政治家以外の代議士も 85 人誕生しているという事実も存在しています。

なお、この選挙で翼賛政治体制協議会の推薦を受けた候補者には、臨時軍事費として計上された機密資金を利用した選挙資金が配られていました。民間からの資金提供を受けていないという点ではクリーンと言えるかもしれませんが、逆に言えば、選挙民や財閥(ざいばつ)などの顔色を一切うかがう必要がないかわりに、資金提供を受けた軍部の意向に逆らいにくいという流れもありました。

かつて国家社会主義思想が我が国で広がりを見せた際に、軍部を中心に「政党政治は腐敗(ふはい)している」と国民に対して喧伝(けんでん)されましたが、表向きは「クリーン」な翼賛選挙も、その裏では「軍部と癒着(ゆちゃく)」していたのみならず、民間の意見が取り入れられない環境にあったのです。

我が国では、毎年正月に皇族の方々や一般の国民が、一つのお題に対して和歌を詠(よ)む歌会始(うたかいはじめ)という行事がありますが、大東亜戦争が始まった直後の昭和 17 (1942) 年の歌会始で、昭和天皇は以下の御製(ぎょせい、天皇による和歌のこと)をお詠みになられました。

「峰つづき おほふむら雲 ふく風の はやくはらへと ただいのるなり」

厚い雲のように世界全体を巻き込んだ戦争が早く終わってほしい、という陛下(へいか)の切実なお祈りのお気持ちを私たちは知ることができますが、現実には大東亜戦争は長期化し、結果として我が

国は敗戦となってしまいました。

しかし、先述したとおり、大東亜戦争の緒戦において我が国は快進撃を続け、開戦後わずか半年でアジアにあった欧米列強の植民地のほとんどを占領あるいは支配し、石油などの重要資源も確保しました。

もし我が国が優勢な段階でアメリカなどの連合国と講和が出来れば、その後の歴史が大きく変わったことは間違いありませんが、果たしてそれは可能だったのでしょうか。

大東亜戦争より前に、我が国は圧倒的な国力の差がある相手と戦った経験がありました。もちろん日露戦争のことです。

日露戦争において我が国は様々な戦いを苦勞の末に勝ち抜いてきましたが、奉天(ほうてん)会戦を制し、また日本海海戦に勝利したあたりで戦力が限界に達しました。

このまま戦いを続ければ、国力に勝るロシアの逆襲も十分に考えられましたが、国内の政情不安に悩まされたロシアがアメリカの仲裁を受けて講和に応じたことで、我が国は辛くも勝利を収めることができました。

つまり、アメリカの仲裁やロシアの政情不安があったからこそ、我が国は日露戦争を制することができたともいえるのですが、勝利をもたらした背景には何があったのでしょうか。

実は、政治力による「政略」なのです。

他国と戦争となった場合、勝利を得るために「戦略」を練って戦い続けるのは軍人の役割ですが、彼らには戦争を終わらせることができません。戦争終結は外交努力の結果であり、それは「政略」を行う政治家の仕事です。

我が国が日露戦争で勝利できたのも、この「大原則」に従ったからであり、明治政府は我が国の国力の限界を見極めたうえで、長期戦と化して日本軍が劣勢(れっせい)となる前に戦争を終わらせるため、ロシアとの開戦前から講和への道を探っていました。

日露両国に対して中立的な立場であったアメリカを我が国が仲介国に選び、当時のセオドア＝ルーズベルト大統領と親交のあった金子堅太郎(かねこけんたろう)を特使としてアメリカへ派遣したり、明石元二郎(あかしもとじろう)による諜報(ちょうほう)活動が成果を挙げたりするなど、我が国は少しでも自国に有利な展開になるように、あらゆる努力を重ねました。

開戦前から講和への道を探るなど「政略」を練った政府と、現場において命がけで戦い続けた「戦略」担当の軍隊。政治家と軍人とがそれぞれの役割をしっかりと果たしていたからこそ、我が国は日露戦争において戦局が有利なうちにロシアと講和を結ぶことが可能となったのです。

戦争は始めることよりも「終わらせること」の方がはるかに重要であり、日露戦争はそれを実現できた代表例だったのですが、日露戦争と大東亜戦争とで大きな違いが出来てしまったのはなぜでしょうか。

日露戦争と大東亜戦争とを比較した場合、まず目立つのは「人材の差」です。日露戦争の頃には明治天皇の厚い信任を受けた「維新の元勳」たる元老が存在しており、戦争の際に彼らが指導権を握ることが当然と思われていました。

しかし、昭和に入る頃には元老の多くが死に絶えており、元老の権威が必然的に低下したことで、彼らが推薦して組織された内閣の指導力も同時に低下したのみならず、大日本帝国憲法（＝明治憲法）制定時には予期していなかった大きな問題が起きました。いわゆる統帥権干犯（とうすいけんかんぱん）のことです。

大日本帝国憲法の第 11 条には「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」と書かれており、条文を素直に読めば「統帥権（＝軍隊を指揮する権利）は天皇のみが有する」という規定だとも読めますが、もちろん実際に天皇ご自身が指揮を取られることはありません。

そもそも一国の軍備について決定を下すことは統治権の一部であり、統治権は天皇の名のもとに内閣が行うものです。従って、軍部による主張は統帥権の拡大解釈に過ぎず、統帥権干犯問題は軍部による反撃の一つでしかありませんでした。

ところが、当時の野党であった立憲政友会が「政争の具」として軍部と一緒にあって当時の内閣を攻撃したことが、憲政を擁護（ようご）する立場であるはずの政党政治に致命的な打撃を与えてしまいました。

なぜなら、政党政治を行う立場である政党人自らが「軍部は政府のいうことを聞く必要がない＝内閣は軍に干渉できない」ことを認めてしまったからです。事実、この問題をきっかけとして、我が国では軍部の暴走を事実上誰も止められなくなってしまいました。

軍部の暴走は、やがて昭和 7（1932）年の五・一五事件や昭和 11（1936）年の二・二六事件といった大事件をもたらし、また軍部大臣現役武官制が復活したことによって、首相が陸海軍大臣の意向を無視できなくなるなど、我が国の政治は事実上軍部に乗っ取られた状態と化しました。

これでは戦争遂行のための「戦略」を練ることはともかく、外交努力などの「政略」が期待できるわけがありません。結局、我が国は大東亜戦争で戦況が有利なうちに、講和への道を探るための何のイニシアチブも取ることができませんでした。

しかも、こうした問題の根幹となった統帥権干犯は、さらなる悲劇を我が国に及ぼしていったのです。

統帥権干犯問題によって、事実上「軍部は政府のいうことを聞く必要がない」こととなりましたが、

では「陸軍と海軍とが対立した場合」はどうなるのでしょうか。実は、陸海軍お互いが同等の統帥権を持っていたがゆえに、その場合の根本的な解決方法は何も存在しませんでした。

例えば、陸軍大将でもあった東條英機首相は陸軍大臣も兼任していましたが、彼が海軍に命令することはできませんでした。東條首相は後に陸軍の軍令機関のトップである参謀総長も兼任して、何とかリーダーシップを一元化しようとしたのですが、海軍の軍令機関のトップたる軍令部総長に就任できない以上は同じことでした。

かくして、我が国では終戦を迎えるまで、戦争終結への外交努力に欠かせない「政略」がないがしろにされたのみならず、陸軍と海軍との意見を調整できる人物や機関が存在しないことで、「戦略」すらままならない状況が続いたのです。

すなわち、統帥権干犯問題で実権を握ったはずの軍部自身が動きを封じられたのみならず、最後には国家の統治機関の中心部にまでその影響が及んでしまったばかりか、戦争終結へ向けての「政略」が何もなされぬまま、我が国の戦局が暗転したことで、苦しい状態が続いていた我が国がさらに追い込まれてしまうようになるのです。

これまで述べてきたように、大東亜戦争の緒戦において我が国は快進撃を見せており、もし戦局が有利な段階で諸外国との講和が結ばれていれば、戦争を勝利のうちに終わらせることは十分に可能でした。

大東亜戦争は決して「無謀な戦争」ではなく、当時の軍事力や国力の比較からすれば、日清戦争あるいは日露戦争よりももっと勝てる可能性の高かった戦争だったともいえるのであり、実際にそのような見解も存在しています。

今回のように大きな歴史の流れを見てゆくと、日清・日露両戦争当時と比べ、大東亜戦争においてははかにか我が国の政治家も軍人も、その中枢(ちゅうすう)の人材が払底(ふってい)あるいは墮落(だらく)し、自壊するように負けていったかということがよく分かります。

我が国の未来のためにも、単なる「戦争は良くない」という否定的な見解のみに終始するのではなく、今回のような「大東亜戦争で我が国が勝てなかったのは何故なのか」ということこそが、歴史教育で学ばねばならない重要な課題ではないでしょうか。

「あの戦争は勝てたのではないか」という観点を、我々は絶対に見失ってはならないのです。

### 3. 戦局の暗転

大東亜戦争の緒戦において苦戦続きだった一方で、航空機の活用が戦局を有利に導くと判断したアメリカは、圧倒的な国力を背景に、高速空母攻撃部隊の編成に力を入れました。

昭和 17 (1942) 年 4 月 18 日、東京の東方海上 1,200km の太平洋上の航空母艦 (=空母) ホーネ

ットからアメリカ B25 爆撃機 16 機が飛び立ち、東京・名古屋・神戸を爆撃した後に中国の基地へと逃げ込みました。これをドーリットル空襲といいます。

それまでハワイやフィリピン、あるいはインドネシアの海上決戦において、我が国に連戦連敗だったアメリカにとっては、ドーリットル空襲の成功は溜飲(りゅういん)を下げたかたちとなりましたが、本土を空襲された日本海軍の衝撃は大きいものがありました。

屈辱(くつじょく)を味わった日本海軍は、ハワイ諸島の西にあり、アメリカ海軍の中継基地となっていたミッドウェーを攻撃することにしました。いわゆるミッドウェー海戦の始まりです。

大東亜戦争の緒戦の頃、10 隻(せき)以上の航空母艦 (=空母) を持ち、かつ機動部隊を編成できたのは我が国とアメリカだけでした。その両国が「一騎討ち」のかたちで昭和 17 (1942) 年 6 月 5 日から激突したのがミッドウェー海戦だったのです。なお、これだけの編成が可能なのは現在ではアメリカだけであり、その後も世界史上で空母機動部隊を編成運用できた国はありません。我が国はこういった民族的経験をしっかりと記憶すべきでしょう。

さて、ミッドウェーの開戦当時の戦力は、我が国の主力空母が 4 隻だったのに対して、アメリカのそれは 3 隻とほぼ互角でしたが、全体の戦力としては米軍の方が明らかに劣勢であり、通常で考えれば日本軍が圧勝してもおかしくありませんでした。

しかし、日本海軍の暗号が解読されてアメリカ側に筒抜けになっていたことや、相手の諜報を全く傍受(ぼうじゅ)しないなど、事前の索敵(さくてき)活動を十分に行わなかったり、戦闘の作戦にも詰め甘さが見られたりするなど、これまで連戦連勝を続けていた日本軍には、明らかに驕(おご)りや油断が見られました。

こうした中で始まったミッドウェー海戦は、我が国が誇るべき戦闘機である 36 機の零戦(ゼロせん、零式艦上戦闘機)が、アメリカの戦闘機のうち約 50 機を撃墜(げきつい)するなど完全に制空権を握り、また敵空母から襲ってきた雷撃機約 70 機も落とした一方で、零戦は一機も失われないなど、日本軍は鬼神のごとき活躍を見せました。

ところが、日本軍が攻撃を急ぐあまり、空母の上に護衛の戦闘機を一機も配置しなかったという油断があったために、米軍の奇襲による悲劇が起きてしまったのです。

アメリカ軍の雷撃機隊はそのほとんどが零戦の餌食(えじき)となりましたが、これはその後の奇襲を成功させるためにあえて囷(おとり)となっていたのであり、日本軍が雷撃機に気をとられている間に、アメリカ軍の艦上爆撃機が、我が国の空母をめがけて、雲を利用して急降下爆撃を行いました。

米軍による乾坤一擲(けんこんいってき)の奇襲によって、我が国の空母 4 隻のうち 3 隻が炎上し、残りの 1 隻も後に爆撃を受けて沈没するなど、日本海軍は大敗を喫してしまったのです。

もし我が国がアメリカ軍の奇襲を許していなければ、日本海軍が勝利する可能性は高かったでしょ

う。日本軍がミッドウェーを制すれば、アメリカはすぐ近くにあったハワイを持ちこたえることができず、陸軍を西海岸に集結せざるを得なかったでしょう。

そうなれば、アメリカはヨーロッパにまで手が回らなくなりますから、イギリスを援護することができず、イギリスはドイツの軍門に下った可能性が高いですし、アメリカも我が国と講和を結ぶしかなかったはずで

す。ミッドウェー海戦は、結果として大東亜戦争のみならず、第二次世界大戦全体の分水嶺となりました。そして主力空母という物的資源や、少数精鋭のベテラン飛行士が戦死するなど人的資源を失ったのみならず、太平洋における制海権の確保が難しくなった我が国は、この大敗北を境目として劣勢に転じていくことになったのです。

大東亜戦争の緒戦における有利な段階で諸外国との講和の機会を逸した我が国は、ミッドウェー海戦の大敗北をきっかけとして、次第に戦局が暗転するようになりました。昭和 18 (1943) 年 2 月には、前年に上陸した西太平洋ソロモン諸島のガダルカナル島から、多くの犠牲者を出しながら撤退せざるを得なくなりました。

また同年 5 月には、北太平洋のアメリカ領アラスカ州西のアリューシャン列島の先にあるアッツ島にて、日本軍の守備隊が全滅するという、いわゆる玉砕(ぎょくさい)の悲劇が初めて起きてしまいました。

なお、アッツ島での玉砕直後に悲報を耳にされた昭和天皇は「最後までよく戦った」という惜別の電報を、二度と聞くことのできない部隊に対して発するように命じられたと伝えられています。

また、アッツ島の玉砕を受け、すぐそばにあったキスカ島の約 5,000 人の部隊も全滅の危機に瀕(ひん)しましたが、樋口季一郎(ひぐちきいちろう)将軍の指揮によって、全員の帰還を達成するという奇跡もありました。

ただし、アメリカ軍はアリューシャン列島の戦いにおいて、我が国の零戦をほとんど無傷の状態です手に入れており、その零戦を徹底的に研究し、新鋭機器の開発と大量生産に没頭したアメリカによって、零戦の優位性は失われ、やがて我が国は制空権すら奪われるようになっていったのです。

大東亜戦争において我が国が劣勢に転じつつあった昭和 18 (1943) 年、ビルマ(現在のミャンマー)やフィリピンが日本軍の支持のもとで独立を宣言し、インドでは自由インド仮政府が樹立されるなど、それまでの欧米列強による植民地支配から脱しようとする動きが、アジアのあちらこちらで見られるようになりました。

昭和 18 (1943) 年 11 月 5 日、東條英機首相は大東亜新秩序の建設の方針を協議するため、アジア各地域の代表を東京に集め、世界史上初めて有色人種のみで行われた首脳会議でもあった大東亜会議を開催しました。

大東亜会議には東條首相の他に南京国民政府の汪兆銘(おうちょうめい)行政院長、満州国國務総理の張景恵(ちやうけいけい)、タイ首相代理のワン=ワイタヤコーン、フィリピン大統領のラウレル、ビルマ首相のバー=モウ、またオブザーバーとして自由インド仮政府代表のチャンドラ=ボースが出席しました。

大東亜会議において、各国は「お互いを尊重し、それぞれの民族が歴史や文化、あるいは伝統を活かしながら文化交流を深め、経済関係を強化することで相互に発展し、世界各国とも進んで仲良くすべきである」という内容の大東亜共同宣言を採択しました。なお、戦後の1960(昭和35)年の第15回国連会議で植民地独立宣言が決議されていますが、その内容は大東亜共同宣言とほぼ同じでした。

ところで、戦局の悪化につれて、中国大陸では日本軍が中国共産党のゲリラ戦に悩まされた際、我が国側から「三光作戦」と呼ばれた虐殺(ぎゃくさつ)を行ったり、また中国戦線において毒ガスを使用したり、あるいは捕虜(ほりょ)の兵士を細菌の生体実験に利用したりしたという記載が歴史教科書に見られますが、これらはいずれも根拠もない捏造(ねつぞう)であることが明らかになっています。

ミッドウェー海戦の敗北やガダルカナル島からの撤退など、大東亜戦争において守勢に立たされた我が国は、昭和18(1943)年9月に、敵の第一線から遠く離れた後方に、本土防衛の確保や戦争継続のために不可欠である圏域(けんいき)を設定しようとしていました。これを絶対国防圏といいます。

我が国は絶対国防圏として、千島・小笠原・マリアナ・西部ニューギニア・スンダ・ビルマを含む圏域と定め、この外郭線(がいかくせん)において敵の侵攻を食い止めながら、航空戦力を中心とした反撃戦力を整備し、来襲する敵に対する攻勢を強めようとしていました。

その一方で、日本軍はチャンドラ=ボースの自由インド仮政府を支援するために、ビルマ(現在のミャンマー)からインド北東部の要衝(ようしゅう)であったインパールを攻略しようとして作戦をたて、昭和19(1944)年3月に行動を開始しました。これをインパール作戦と言います。

絶対国防圏の基本戦略外でもあったインパール作戦において、日本陸軍は倍近くの兵数を擁(よう)したイギリス軍を相手に健闘しましたが、多数の犠牲者を出した末、同年6月に退却せざるを得ませんでした。

ただし、日本軍の鬼気迫る奮闘ぶりはイギリス軍を恐怖に陥(おとし)いれ、作戦後のインドにおけるイギリスの支配に重大な影響を与えるとともに、戦後のインドの独立につながっていったとも考えられています。

絶対国防圏を設定して防備を強化しながら反転攻勢の機会を狙(ねら)っていた我が国でしたが、その作戦準備が不十分なうちに、アメリカ軍の圏内への侵入を許すようになっていきました。

昭和19(1944)年6月にアメリカ軍がマリアナ諸島のサイパン島に上陸すると、日本軍は同月のマリアナ沖海戦に大敗するなど、圧倒的物量を誇るアメリカ軍の前に次第に追いつめられるように

なりました。

そして7月7日には「今ここに米軍に一撃を加え、太平洋の防波堤としてサイパン島に骨を埋(うず)めんとす。勇躍全力を尽くして従容(しょうよう)として悠久(ゆうきゅう)の大儀に生きるを悦(よろこ)びとすべし。米鬼(べいき)をもとめて攻勢に前進し、一人よく十人をたおし、以て全員玉砕せんとす」との最後の命令を発して、指揮官が自決しました。

指揮官の命令を受けた我が国の将兵は、同日から8日にかけてアメリカ軍めがけて最後の突撃を取行して壮絶な玉砕を遂げ、多くの民間人も自決した末に、翌9日にアメリカ軍はサイパン島占領を宣言しました。

最後の突撃に参加した日本軍の兵士は約2,000人とされ、いずれも「ワッショイ、ワッショイ」「バンザイ、バンザイ」の叫び声とともに、敵の弾丸をものともせず突進していく「バンザイ攻撃」を行い、アメリカ軍兵士を恐怖のどん底に陥れるとともに、多数の死傷者を出させました。

一方、サイパン島のマッピ岬に取り残された民間人が、アメリカ軍の目前で岬の絶壁から「天皇陛下、万歳！」と叫びながら次々に身を投げて自決したことから、マッピ岬はやがて「バンザイクリフ」と呼ばれるようになりました。

なお、平成17(2005)年6月に、天皇・皇后両陛下が戦没者慰霊の目的でバンザイクリフをご訪問され、岸壁まで歩まれた後に、多くの方々が身を投げた海に向かわれ、黙祷(もくとう)を捧(ささ)げられました。

さて、サイパン島の陥落によって我が国の絶対国防圏が崩壊したのみならず、太平洋全域における制海権並びに制空権をアメリカ軍に奪われました。さらにはサイパン島の基地を飛び立った新開発の長距離重爆撃機B29が、日本本土の工業地帯に爆撃を加え始めるなど、我が国は本土の防衛すらままならない状況へと追いつめられていったのです。

大東亜戦争における我が国の戦局が暗転していくなかで、枢軸国として同盟を結んでいたドイツやイタリアにも大きな動きが見られるようになりました。

当初はドイツが優勢だったヨーロッパ戦線は、1943(昭和18)年を境にイギリスやアメリカ・ソ連などの連合国が反攻に転じ、同年2月にはドイツが東部戦線で壊滅的な打撃を受けました。

さらに同年7月にイタリアのムッソリーニが国王に解任され、彼が率いたファシスタ党が解散すると、連合軍がイタリア本土に上陸した9月にはイタリア新政府が降伏し、枢軸国の一角が崩れ落ちました。

その後、同年11月にイランのテヘランでアメリカ・イギリス・ソ連の首脳が一堂に会した初めての会談が行われ(これをテヘラン会談といいます)、ドイツに占領されていた北フランスの上陸作戦が協議されると、これにもとづいて翌1944(昭和19)年4月には連合軍がノルマンディに上陸

しました。

1943（昭和18）年11月、テヘラン会談の前にアメリカのフランクリン＝ルーズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相、中華民国国民政府の蒋介石（しょうかいせき）主席が北アフリカのカイロで会談し、対日戦争方針を決定したカイロ宣言を発表しました。

カイロ宣言の主な内容は、第一次世界大戦後に日本が取得した南洋諸島の奪還や、満州・台湾などの中国への返還、朝鮮の独立などに向けた同盟諸国の行動継続を呼びかけたものであり、日本の無条件降伏も求めています。

カイロ宣言がもたらした影響は、後に昭和20（1945）年に発表されたポツダム宣言において「カイロ宣言を履行（りこう）すべきである」と書かれるなど、決して少なくありませんでした。

ただし、カイロ宣言には3首脳の署名がないこともあり、最近では「カイロ宣言は外交的に有効な宣言ではなかった」とする説も主張されています。

#### 4. 戦時下の朝鮮・台湾

戦局の悪化に伴い、日本国内は総力戦の様相を呈（てい）するようになりましたが、この流れは、当時我が国の領土であった朝鮮半島や台湾においても例外ではありませんでした。

戦時下の朝鮮半島において、一般的な歴史教科書では「太平洋戦争において日本の戦局が悪化すると、数十万人の朝鮮人を日本本土に強制連行し、鉱山や土木工事現場などで無理やり働かせた」という記述がみられることが多いようですが、これらは本当のことなのでしょうか。

確かに朝鮮半島や台湾の人々が、日本各地の炭鉱や工場で働いたことは事実ですが、それらは昭和14（1939）年7月に制定された国民徴用令に基づくものであり、しかも台湾では本土と同時に施行されたのに対して、朝鮮半島ではしばらく徴用を免除されていました。その後、戦局の悪化に伴って、昭和19（1944）年9月から朝鮮の人々にも国民徴用令が適用されましたが、日本本土への徴用が行われたのは、昭和20（1945）年3月までの約7ヵ月間だけでした。

つまり、現代の朝鮮の人々などによって主張されてきた、いわゆる「強制連行」は、当時の「日本国民全員」が等しく受けていた「徴用による労働の強制」に過ぎず、しかもその期間は一般的な日本人よりもはるかに短かったのです。

ちなみに、戦時中に徴用されて我が国に渡航し、戦後の昭和34（1959）年の時点で日本に残っていた朝鮮人は、当時登録されていた在日朝鮮人約61万人のうちわずか245人だった事実が国会での質疑の中で判明しており、しかもその245人は、自分の自由意思によって日本に留まった者か、あるいは日本生まれであり、日本政府が本人の意志に反して日本に留めているような朝鮮人は、犯罪者を除いて一人もいなかったということが明らかになっています。

朝鮮半島に関する我が国の歴史教科書の記述では、明治 43（1910）年に行われた日韓併合について、その多くが「植民地化された」と書いているようですが、これは正しい表現とはいえません。

植民地とは、一般的に「ある国からの移住者によって経済的に開発され、その国の新領土となって本国に従う地域のこと」を意味しますが、これが世界中で行われるようになったのは、いわゆる大航海時代以降に西欧諸国が海外に乗り出し、アフリカやアメリカ大陸を中心に先住民への侵略を始めてからでした。

西欧諸国はアフリカやアメリカ、あるいはアジアの各地域の先住民を従わせて植民地化すると、本国の経済力を高めるために、先住民を奴隷(どれい)として強制連行したり、白色人種に都合の良い作物ばかりを育てさせようとしたりしました。

例えば、ブラジルではサトウキビの栽培を広い範囲で行わせたり、スリランカでは紅茶を栽培させたりしましたが、これらの利益のほとんどは本国が吸い上げ、先住民はそれこそ無給に等しい状態で過酷な労働を強いられたのです。

なお、このような熱帯・亜熱帯地域の植民地において、奴隷や先住民の安い労働力を使って、世界市場に向けた単一の特産的農産物を大量に生産することを「プランテーション」といいます。プランテーションはその国が輸出によって外貨を得るための唯一の手段となりますから、仮に自然災害などによって農産物が不作になれば、経済が立ち行かなくなるという大きな問題を抱えています。

では、西欧諸国やアメリカによって行われた、プランテーションや奴隷制度に代表される一方的な植民地支配に対して、我が国は日韓併合後に朝鮮半島をどのように統治したのでしょうか。

こういう場合、一番分かりやすいのは国内における総人口の違いを調査することです。なぜなら、もし我が国が朝鮮半島を植民地化して朝鮮の人々を強制的に労働させているのであれば、結果として人口が減少するのが当然だからです。

日韓併合後に我が国が朝鮮半島を統治するために置いた朝鮮総督府が記録として残した「朝鮮総督府統計年報」によると、併合した明治 43（1910）年の朝鮮の人口は 1,312 万 8,780 人でした。一方、大東亜戦争末期の昭和 19（1944）年では 2,512 万 174 人です。

わずか 35 年足らずで、朝鮮半島の人口が倍増しているのです。植民地化で朝鮮人が被害を受けているのであれば減っていてもおかしくないのに、逆に 2 倍になっているのはどういうことなのでしょう。

では次に、我が国が朝鮮半島に対して搾取(さくしゅ)してきたかどうかに関する事実を検証してみましょう。植民地化するということは、当然朝鮮半島の資産を我が国が奪ってきたはずなのですが、併合される直前の保護国の時代では、当時の費用で 1 億円（現在の価値で約 3 兆円）を我が国が支援しています。

我が国は併合の段階で、朝鮮半島に対してかなりの負担をしていたこととなりますね。だとすれば、併合後には搾取していたのでしょうか。

事実は全く逆です。我が国が終戦を迎えるまでの 35 年間の統治において、我が国は朝鮮半島に対して約 20 億円（現在の価値で約 60 兆円）を支援し続けています。この他にも、朝鮮半島への鉄道建設に当時で 6,600 万円の巨費をかけるなど、軍事関連を除く民間資産は、GHQ の調査で 53 億ドル（現在の価値で約 15 兆円）にものぼっています。

我が国が朝鮮半島にもたらした資源は、モノばかりではありません。我が国は併合当時 100 校に過ぎなかった朝鮮半島の小学校を 5,000 校にまで増やしました。また、帝国大学を京城（現在のソウル）に設置しましたが、これは大阪や名古屋よりも早かったのです。この他にも、京城医学専門学校をはじめとした各種単科大学を設立し、朝鮮人弁護士制度もつくりました。

要するに、我が国は毎年のように朝鮮半島に対して多額の資金を投入していましたが、その一方で、本土への予算が十分に行きわたらなかったことが、恐慌や飢饉（ききん）が連続して発生したことも重なって、昭和初期を中心に我が国で不穏（ふおん）な動きが相次いだ遠因になったとも考えられています。

さて、朝鮮半島で小学校を増やした際に、我が国は李氏朝鮮時代に作られたハングル文字を半島全土へ普及させましたが、同時に広めようとした日本語は、朝鮮の人口全体のわずか 16% に留まりました。

歴史教科書を中心に「日本は朝鮮人から朝鮮語を奪った」という主張がよくなされているようですが、事実は全く逆なのです。

また、同じように「朝鮮人から名前を奪った」とされる、いわゆる「創氏改名」ですが、これも実際には全く逆であって、元々は朝鮮人が日本名を名乗るのを禁止していたのを、1930 年代に「同じ日本人でありながら半島の人間が日本名を名乗れないのは差別である」との声が高まったことで、昭和 14 年に導入されたものであり、その件数は、届け出期間中に全戸数の 79% にまで達しています。

しかも、この制度は日本名を強制させるものではなく、当時の朝鮮総督が「氏の創設は強制ではない」と何度も指示を出しています。また、改名しなかったからといって差別を受けることもなく、新聞紙上において朝鮮名の選手の活躍ぶりを称える記事が、創氏改名後の当時の大阪朝日新聞に掲載されています。

戦局の悪化に伴って、朝鮮半島においても徴兵制が実施されたのは事実ですが、その前提として、志願兵の募集倍率の高さがあったことを忘れてはいけません。

朝鮮半島では昭和 13（1938）年に志願兵の募集が始まりましたが、定員の 7 倍以上の応募がありました。その後も驚くべき高倍率が続いて志願者が殺到し、昭和 17（1942）年には 62.4 倍にも達

しました。

高倍率の背景には、一部の下級官吏(かんり)による説得があったとされていますが、血書嘆願して志願する者もいたなど、朝鮮人全体の士気が高かったことは間違いなく、こうした流れがあったからこそ、昭和 19 (1944) 年になってから、ようやく朝鮮半島でも徴兵制が実施されたのです。

ちなみに、朝鮮人で兵役に就いた人々の中には、難関を突破して陸軍士官学校や海軍兵学校に進み、日本軍の将校となったのも少なくありませんでした。軍の世界においても民族差別が存在しなかった何よりの証拠ですね。

なお、朝鮮人の将校としては、本名のまま陸軍中將にまで昇進した洪思翊(こうしよく)が有名ですが、彼は大東亜戦争後に B 級戦犯として裁かれ、フィリピンで処刑されています。

現代の我が国と韓国との間で論議を呼んでいるものの一つに、韓国側や一部の日本人がしきりに主張している、いわゆる「従軍慰安婦問題」があります。歴史教科書の中には「日本軍が朝鮮人などの女性を強制的に集め、慰安婦として働かせた」と書かれているものがありますが、確かに朝鮮人の慰安婦が存在したのは事実であるものの、彼女らを日本軍が強制連行したという証拠は一切存在しません。

にもかかわらず、平成 5 (1993) 年に当時の河野洋平(こうのようへい)官房長官が、慰安婦募集における強制性を認めたいいわゆる「河野談話」を発表したことが「日本政府が旧日本軍による慰安婦の強制連行を認めた」と受け取られてしまい、自らを「歴史の被害者」と主張する韓国によって、単なる売春婦に過ぎない慰安婦が「性奴隷 (=sex slave)」であるというデマが拡散され、アメリカのグレンデールを中心に、世界各地で慰安婦の像が勝手に建てられています。

しかし、産経新聞や民間の多くの学者の方々による慎重かつ詳細な調査によって、現在ではこの談話が杜撰(ずさん)な経緯でつくられたことが明らかになったほか、朝日新聞も平成 26 (2014) 年 8 月に「従軍慰安婦問題」の根拠の一つとなった、いわゆる「吉田証言」の取り消しを表明したほか、平成 27 (2015) 年 12 月には、日韓首脳が慰安婦問題の「不可逆的な解決」を発表しました。

その内容が極めて疑わしくなりつつある「従軍慰安婦問題」によって、我が国が長年にわたってこうむってきた様々な問題を解消する流れを形成するためにも、河野洋平氏自身から、談話を発表するに至った「真実」を公表すべきであるとともに、健全な青少年の育成に欠かせない歴史教科書において、慰安婦の存在自体を掲載することの是非を考慮すべきではないでしょうか。

さて、戦時下などの朝鮮半島の様子についてこれまで紹介してきましたが、同じように我が国の領土となっていた台湾ではどうだったのでしょうか。

台湾における徴用は、先述のとおり昭和 14 (1939) 年に国民徴用令が施行された際に本土と同時に適用され、台湾本島や内地 (=日本本土)、あるいは南方占領地への動員が開始されました。

また、日本統治下の台湾においては日本語が国語とされましたが、大正 11 (1922) 年に新教育令が公布された当初は、日本語の習熟度の違いによって初等教育機関を区別するなど、台湾人と日本人との差別をなくそうとする姿勢が見られました。

この他、朝鮮半島での創氏改名にあたる改姓名も行われましたが、朝鮮と違って希望者の届け出を受けて台湾総督府が特別に許可する制度であったためか、手続きが無期限であったにもかかわらず、改姓は全人口のわずか 1.6% に留まりました。

台湾での兵役は、朝鮮半島よりも遅れて昭和 17 (1942) 年より陸軍特別志願兵制度が実施されましたが、朝鮮同様に志願者が殺到し、翌昭和 18 (1943) 年には実に 600 倍近くの倍率となりました。

これを受けて、台湾でも昭和 20 (1945) 年から徴兵制が始まりましたが、同年のうちに終戦となったために短期間で終わっています。

ところで、台湾における兵役の歴史は「高砂義勇隊」の存在抜きに語ることはできません。軍の要請を受けた台湾総督府が、昭和 17 (1942) 年に高砂族に対する従軍者の募集を発表すると、約 5,000 人の応募者が殺到し、中には血書や血判の志願書を持参して嘆願する者まで現われました。

軍は応募者の中から 500 人を「高砂挺身(ていしん)報国隊(後に高砂義勇隊と改称)」として採用し、道路の構築や物資の輸送を主たる任務として、以後も 7 回まで募集を続けました。

また昭和 19 (1944) 年からは正規の軍人の募集が「高砂特別志願兵」として始まり、ニューギニアなどの密林での戦闘に力を発揮するなど、我が国の戦争遂行に大きく貢献しました。

ところで、私の知人が「台湾の中学校を卒業後に志願兵として『大日本帝国軍人』となった台湾人」から直接伺(うかが)った話を、又聞きで私も拝聴(はいちよう)しましたが、非常に印象深かったので、皆様にもご紹介します。

「日本軍がシンガポールを占領したとき、私たちの乗っている船に、現地の我々と同い年くらいの若い青年たちが物売りにたくさん来ました。その現地人たちと英語で話をするわけですが(当時の日本の中学生の学力なら簡単な英語は誰でも話せました)、彼らの誰一人として英語を文字で書ける人がいませんでした」。

「彼らは学校に行っていないから、英語を話しているのに書くことができないのです。私はこのときほど、台湾が日本に統治してもらって良かったと思ったことはなかったです」。

「私は小学校の成績が良かったから、家が貧乏だったのに、日本人の担任の先生のおかげで中学校まで卒業させてもらいました。当時は小学校に行っていない者など誰もいないし、小学校を卒業すれば、皆が日本語も中国語(=漢文)も文字が書けるようになりました」。

「しかし、イギリスの植民地となっていたシンガポールの現地人たちは、誰一人英語が書けませんでしたし、地図を示しても、見たことがないので全く理解できなかったのです。私は『日本人』であることが本当に嬉しかったですし、日本という国が本当に偉大だと思いました」。

## 5. 戦局の悪化

大東亜戦争の開戦直後は優位に戦いを進めていた日本軍でしたが、講和の機会を得られぬまま、昭和 17 (1942) 年のミッドウェー海戦の敗北をきっかけに劣勢に転じました。そして昭和 19 (1944) 年 7 月にサイパン島が陥落すると、我が国の絶対国防圏が崩壊したのみならず、太平洋全域における制海権並びに制空権をアメリカ軍に奪われてしまいました。

サイパンからは新開発の長距離重爆撃機 B29 の行動範囲に東京が入り、我が国は本土の防衛すらままならない状況となったことから、一連の責任を取って東條英機内閣が総辞職し、昭和 19 年 7 月 22 日に小磯国昭(こいそくにあき)内閣が成立しました。

ところで、昭和 19 (1944) 年の夏頃といえば、後に激戦となった硫黄島(いおうとう)もまだ防衛されておらず、いわゆる本土防衛の準備もなされていませんでしたが、それまでの日本軍の強さを恐れたアメリカ軍は、フィリピン奪回を目論(もくろ)んだマッカーサーの意向もあって、日米の次の戦場をフィリピンとしました。

アメリカの立場からすれば、防衛力が低かった当時の日本本土を早々と攻撃していれば、戦争も比較的簡単に終わらせたはずです。しかし、かつて日本軍に屈辱を味わわされたマッカーサーのいわば「私怨(しえん)」によってフィリピンが戦場となり、多くの人々が犠牲になってしまったのです。

マッカーサーを司令官とするアメリカ軍が、昭和 19 (1944) 年 10 月にフィリピンに再上陸すると、日本艦隊も全力で出撃し、激しい戦闘となりました。しかし、飛行士の熟練度や航空機の性能に後れを取っていた日本軍は、航空機による特攻隊を編成せざるを得ませんでした。いわゆる神風特攻隊のことです。

特攻隊の攻撃は「爆弾を載(の)せた飛行機が敵の軍艦めがけて体当たりで突撃する」というものであり、飛行機自体を爆弾ととらえたうえで、飛行士もろとも犠牲になりました。この決死の攻撃によって、日本軍は多くのアメリカ空母を沈めることができましたが、最終的には翌昭和 20 (1945) 年 7 月にフィリピンを奪還されてしまいました。

なお、日米の激戦によってフィリピンの多くが戦場となりましたが、なかでも首都のマニラは、日本軍が非武装地帯とする「オープン・シティ」化に失敗したことから多くの被害を出してしまったため、戦後にフィリピンの対日感情が悪化したと伝えられることが多いようですが、マニラの博物館では「米軍の砲撃によって炎上するマニラ市街」と当時の様子が紹介されていたことがあったとのことです。

要するに、戦争でマニラの市街を破壊したのは日本軍ではなく、一般市民の被害を何とも思わぬア

アメリカ軍（このことは後述する我が国への無差別攻撃からも明らかです）によって甚大(じんだい)な被害を受けたとマニラ市民は以前から考えており、フィリピンの人々にとっては、対米感情こそがはるかに悪いことを示しているといえるでしょう。

ところで、我が国で初めての神風特攻隊の作戦実行をお聞きになった昭和天皇は「そのようにまですなければならなかったのか！」と叫ばれ、しばし絶句された後に「しかしよくやった」と仰(おっしゃ)いました。このお言葉は決して特攻隊を称賛するのではなく、国のために生命を散らした兵士たちの尊い犠牲に対する労(いたわ)りのお気持ちが込められていると考えるべきではないでしょうか。

さて、すでに長距離重爆撃機 B29 による本土攻撃を開始していたアメリカ軍でしたが、より効果的な爆撃を可能とするため、小笠原諸島の南端近くに位置する硫黄島の占領を決意しました。

硫黄島の重要性を理解していた日本軍は、不十分ながらも武装と資材をかき集めて、短期間で防衛設備を構築しましたが、昭和 20 (1945) 年 2 月 19 日に始まった戦闘では、島全体の地表が変形するほどの徹底的な艦砲射撃と空爆を受けました。

絶望的な情勢のなか、司令官であった栗林忠道(くりばやしただみち)中將の巧(たく)みなリーダーシップもあって、奇跡的な奮闘を重ねた日本軍でしたが、ついに刀折れ矢尽きて、同年 3 月 26 日までに守備兵のほとんどが玉砕しました。

戦いに敗れた日本軍ではありましたが、死傷者の全体的な数は、圧倒的に優位だったはずのアメリカ軍が上回っており、鬼神に勝る働きを見せる日本軍に対する恐怖を、アメリカ軍に嫌(いや)でも見せつけることになりました。

ただし、硫黄島を取られたことによって、アメリカ軍は日本本土への攻撃をより有利に展開できるようになったことから、この後に行われた「悪魔のような」本土爆撃が実現してしまったのです。

さて、小磯内閣は、戦争を継続しながらも和平工作を何度か試みましたが、陸軍大将とはいえ予備役であった小磯首相自身の指導力不足もあって不調に終わり、我が国と中立条約を結んでいたソ連による和平の仲介も検討しました。

しかし、ソ連は 1945 (昭和 20) 年 2 月に、スターリンがアメリカのフランクリン＝ルーズベルト大統領、イギリスのチャーチル首相と、ソ連領クリミア半島のヤルタで協議を行っていました。これをヤルタ会談といいます。

ヤルタ会談において、ルーズベルト大統領は日本の領土である南樺太(みなみからふと)や千島列島全体、さらには満州など日本が有する数々の権益をソ連に与える見返りとして、中立条約を無視してソ連に対し参戦をさせることをスターリンに約束させました。

ソ連のこうした動きを全く知らずに、単に中立国だからという理由で共産主義国家に仲介を頼もう

という姿勢に、当時の我が国における政略の大きな欠如(けつじょ)がうかがえるのではないのでしょうか。ちなみにヤルタ会談における密約が、我が国とソ連(現在のロシア)との「北方領土問題」の原因の一つとなっています。

硫黄島の陥落後に、日本本土への空襲が激しさを増すようになっていきましたが、その兆候はすでに同盟国のドイツにも現れていました。1945(昭和20)年2月13日に、世界でもっとも素晴らしいバロック建築の多く残っていたドイツのドレスデンに対して、イギリスとアメリカが激しい空襲を加えました。

空襲はイギリス軍が何百機もの航空機で市街地を爆撃した後、アメリカ軍による何百機ものB29爆撃機が約65万個の焼夷弾(しょういだん)を落とし、さらに戦闘機が機銃掃討(きじゅうそうとう)を行うという徹底ぶりであり、約135,000人もの死者を出してしまいました。

やられたのはドイツだけではなく、イタリアのベネディクト会修道院発祥(はっしょう)の地であるモンテカッシノの修道院が破壊されるなど、無差別に民間人を殺戮(さつりく)するという、明らかな戦時国際法違反の虐殺が繰り返されました。

そして、米英による無慈悲な爆撃は、ついに我が国に対しても牙(きば)をむくようになってしまうのです。

昭和20(1945)年3月9日の夜から10日にかけて、アメリカのB29爆撃機が東京に大挙して襲来し、あちらこちらで焼夷弾による爆撃を行いました。いわゆる東京大空襲です。

わずか1回の空襲で約26万戸の家が焼かれ、12万以上の人々が死傷し、100万人を超える人々が焼け出されるといふ甚大な被害をもたらすなど、世界史上でも例を見ない非戦闘員に対する大虐殺となりました。

空襲後、昭和天皇はご自身で被災地を訪問したいと希望なされ、約1週間後の18日に実現しました。空襲から間もない東京は焼け野原と化しており、焼け死んだ人々の遺体もそのままになっていました。陛下は被災者をお励ましになりながら、東京の変わり果てた姿に胸が痛む思いでいらっしやいました。

「もはや一刻の猶予(ゆうよ)もなく、一日も早く戦争を終わらせないといけない」。そうお考えになった昭和天皇は、翌4月の小磯国昭内閣の総辞職後に、次の内閣総理大臣として、元侍従長の鈴木貫太郎(すずきかんたろう)を指名されました。ご自身との縁(えにし)が深い鈴木ならば、この戦争を終わらせることができると期待されたのです。

なお、東京大空襲の日を3月10日としたのは、この日が陸軍記念日であったからだという説があります。また、こうしたB29による焼夷弾を使用した集中爆撃は、東京だけでなく大阪など全国の60余りの都市がその被害を受けました。これを本土爆撃といいます。

硫黄島を手に入れたアメリカ軍は、ついに沖縄を支配すべく攻め込み始めました。沖縄は無論我が国固有の領土であり、どうしても救わねばならない場所でもありました。日本陸軍は制空権を失った状況の下で懸命な指揮を執り、一般県民の防衛隊も兵力に加えた守備隊が軍民一体となって、上陸したアメリカ軍と激しい戦闘を続けました。

また多数の神風特攻隊が出撃したほか、潜航艇(せんこうてい)も「人間魚雷」などの特攻隊としてアメリカ艦隊に大きな損害を与え、さらには沖縄を助けるべく、戦艦「大和(やまと)」も衣服など多くの民需物資を積載して出撃しました。

しかし、戦艦大和は無念にも昭和 20 (1945) 年 4 月 7 日に坊ノ岬沖においてアメリカ軍に撃沈され、3,000 人余りの尊い生命が失われました。

ところで、戦艦大和の出撃に関しては、常識であった「航空機による護衛」がありませんでした。このことから「戦艦大和は無駄死にであった」と否定的にとらえる人が多いようですが、これは本当のことでしょうか。

沖縄戦における、戦艦大和の本当の使命は「アメリカ軍の襲撃を逃れることができれば、そのまま沖縄に座礁(ざしょう)させて砲台にする」ことであり、燃料も片道分しか搭載(とうさい)していませんでした。

実は、戦艦大和の出撃は、我が身を棄(す)てても「沖縄防衛」を達成するという「特攻」の精神によるものでした。「初めは顔が真っ青に、しかしすぐに『よし、やってやる!』と真っ赤になった」という乗組員の証言が残されています。

戦艦大和に航空機による護衛がなかったのは事実であり、そうである以上は「本当の使命」が達成できる可能性がゼロに等しいものでしたが、それが分かっていたからこそ、沖縄の人々を一人でも多く守るといふ崇高(すうこう)な使命を帯びて、戦艦大和は一縷(いちる)の望みをかけて「特攻」を行い、そして壮絶な最期を遂げたのです。

戦艦大和の撃沈後、沖縄戦は本格的な戦闘となり、アメリカ軍の攻撃によって一般県民を含む多くの死傷者を出した末、6 月 22 日の攻撃を最後に守備隊が全滅しました。沖縄はアメリカによって占領され、昭和 47 (1972) 年まで我が国に返還されなかったのです。

当時の沖縄では、日本軍の敗北が決定的となったこともあって、多くの民間人が集団自決を遂げるという悲劇が見られましたが、この集団自決は「日本軍の命令」によって行われたという説が、小説家やマスコミを通じて広く流布(るふ)され、歴史教科書にも載せられました。

しかし、これは「自決では年金が出ないので、軍の命令があったことにした」という背景があり、当時の指揮官が敢えて謂(い)われなき罪をかぶることで、多くの住民を救おうとした自己犠牲の精神がその真実だったのです。

沖縄戦から 60 年が経った平成 17 (2005) 年、当時の指揮官やその遺族が、小説家や出版社を相手に名誉毀損(きそん)で訴えました。これを沖縄集団自決冤罪(えんざい)訴訟といいます。

冤罪訴訟は損害賠償請求を目的とする民事訴訟だったことから、最高裁まで争って「損害賠償金を取れなかった」という点では原告側の敗訴に終わりましたが、その一方で裁判所は「軍による自決命令は証明されていない」と判断しました。歴史の真実を明らかにするという点では実質的に勝訴だったのであり、こうした流れを受けて、最近の教科書からは「軍命による自決」の記載が削除されています。

## 6. 戦争の終局

小磯内閣が昭和 20 (1945) 年 4 月 7 日に総辞職すると、元侍従長で予備役海軍大将の鈴木貫太郎が新たに内閣を組織しましたが、その直後の同月 12 日に、アメリカのフランクリン＝ルーズベルト大統領が急死しました。

大統領の訃報(ふほう)を耳にした鈴木首相は、当時存在した同盟通信社の記者の質問に答えるかたちで「大統領の死がアメリカ国民に対して意味する大きな損失は私にはよく同感できる。深い哀悼(あいとう)の意をアメリカ国民に向けて送るものである」との談話を発表しました。

我が国の同盟国であったドイツのヒトラーが、ルーズベルト大統領の死に際して誹謗中傷(ひぼうちゅうしょう)の言葉を並べ立てたのとは対照的な、敗色濃厚(きょうち)の窮地(きゅうち)に立ちながらも品位と礼節を失わなかった、武士道精神の発露(はつろ)たる鈴木首相の言葉は、世界中から称賛されました。

なお、ルーズベルト大統領の急死を受けて、副大統領のトルーマンが新たにアメリカ大統領に就任しました。

我が国で鈴木内閣が誕生した頃、ヨーロッパ戦線はナチスのヒトラーが 1945 (昭和 20) 年 4 月 30 日に拳銃自殺を遂げた後に、翌 5 月にドイツが連合国に無条件降伏し、我が国はますます孤立することになりました。

鈴木内閣は、表向きは本土決戦などの強硬策を唱えながら、その裏では密かに戦争終結を図ろうと努力していました。しかし、交渉がなかなか進まない間に、アメリカのトルーマン大統領とイギリスのチャーチル首相、そしてソ連のスターリンが、7 月にドイツのベルリン郊外のポツダムで、第二次世界大戦の戦後処理を決定するための会談を行いました。これをポツダム会談といいます。

会談を受けて、7 月 26 日にはアメリカ・イギリス・中華民国の 3 カ国によるポツダム宣言が発表されました。当時はソ連が対日戦に加わっていなかったため、中国を加えることでカムフラージュしようと考えたのです。

なお、鈴木内閣はソ連が参戦の決定をしていたことを見抜けず、ソ連に対して和平の斡旋(あっせん)を要請していました。このあたりにも、当時の我が国の情報戦における決定的な敗北、インテリジ

エンスの欠如が見受けられます。

ポツダム宣言の内容は「軍隊の無条件降伏」こそ示されているものの、宣言文に「私たちの条件は以下のとおりである」という降伏の条件が記載されており、決して「国全体の無条件降伏」ではありませんでしたが、その一方で宣言文には重大な欠陥がありました。天皇の地位に対する保証が明記されていないのです。

いつの時代であろうとも、天皇なくして我が国の将来は有り得ません。このため、我が国ではポツダム宣言を受け入れるかどうか、態度を明確にしないまま連合国の出方をうかがうことにしたのですが、この裏には、アメリカによるとんでもない謀略が隠されていました。

実は、当初の宣言文には「日本が降伏すれば天皇の地位を保証する」と書かれていたのです。駐日大使の経験者で我が国の実情をよく知っていたグルーによって、我が国が宣言に応じやすいようにつくられていたのですが、土壇場(どたんば)でアメリカ大統領のトルーマンが削除しました。

トルーマンが削除した宣言が発表されたことによって、アメリカは宣言以前に決まっていた計画を実行に移しやすくなったのです。その計画こそが、悪名高い「原子爆弾の日本への投下」でした。

我が国がポツダム宣言を受け入れるか判断に迷っていた隙(すき)をついて、8月6日には広島、次いで9日には長崎に、アメリカによって原子爆弾が投下されました。原爆によって両都市の機能は完全に破壊され、何十万もの尊い生命が奪われるとともに、原爆による後遺症が私たち日本人を長い間苦しめ続けるなど、その被害は計り知れません。

我が国が降伏寸前であったにもかかわらず、まるで実験を行うかのように原爆を2つも落としたアメリカによる暴挙は、東京大空襲とともに国際法上でも決して許されることのない、民間人などの非戦闘員を対象とする空前の大虐殺です。

さらには、アメリカの原爆投下に慌てたのか、ソ連がそれまでの日ソ中立条約を一方的に破って8日に我が国に宣戦布告し、9日から満州北部などへの侵攻を開始しました。

このままでは北海道をはじめとする我が国北部の領土がソ連に奪われてしまいます。我が国はまさに絶体絶命の危機に陥(おちい)ってしまったのでした。

我が国を取り巻いた数々の非常事態を受けて、8月9日の夜に、鈴木貫太郎首相はポツダム宣言を受け入れるかどうかを決めるため、昭和天皇の御前で会議を開くことを決めました。いわゆる御前会議のことです。

会議は鈴木首相の他に、阿南惟幾(あなみこれちか)陸軍大臣、東郷茂徳(とうごうしげのり)外務大臣など合計7人で行われ、東郷外相は宣言の受諾を、阿南陸相はいわゆる本土決戦も辞さない徹底抗戦をそれぞれ主張し、いつまで経っても平行線が続きました。

やがて日付も 10 日に変わり、開始から 2 時間経ったある時、鈴木首相は立ち上がって昭和天皇に向かい、こう言いました。

「出席者一同がそれぞれ考えを述べましたが、どうしても意見がまとまりません。まことに畏(おそ)れ多いことながら、ここは陛下の思(おぼ)し召(め)しをおうかがいして、私どもの考えをまとめたと思います」。

首相による発言をお受けになって、昭和天皇はお言葉を発せられました。

「それなら意見を言おう。私の考えは外務大臣と同じ (=ポツダム宣言を受諾する) である」。

昭和天皇のお言葉が発せられた瞬間、大臣らの目から涙がこぼれ落ち、やがて号泣に変わりました。陛下も涙を流されながら、お言葉を続けられました。

「念のため言っておく。今の状態で阿南陸相が言うように本土決戦に突入すれば、我が国がどうなるか私は非常に心配である。あるいは日本民族はみんな死んでしまうかもしれない。もしそうなれば、この国を誰が子孫に伝えることができるのか」。

「祖先から受け継いだ我が国を子孫に伝えることが天皇としての務めであるが、今となっては一人でも多くの日本人に生き残ってもらい、その人々に我が国の未来を任せる以外に、この国を子孫に伝える道はないと思う」。

「それにこのまま戦いを続けることは、世界人類にとっても不幸なことでもある。明治天皇の三国干渉の際のお心持を考え、堪えがたく、また忍びがたいことであるが、戦争をやめる決心をした」。

昭和天皇のご聖断によって、我が国は「国体(=天皇を中心とする我が国の体制のこと)を護(まも)る」という条件を付けることでポツダム宣言を受諾することを連合国側に通知しました。

我が国の条件に対して、連合国側は 8 月 12 日に回答を伝えましたが、その内容は「日本政府の地位は国民の自由な意思によって決められ、また天皇の地位や日本政府の統治権は、連合軍最高司令官に従属する」というものでした。

この条件では我が国が連合国の属国になってしまう危険性があり、また何よりも天皇の地位の保証が不完全なままでした。この内容でポツダム宣言を受け入れるべきか、外務側と軍部側で再び意見が対立しましたが、ソ連による我が国侵略の脅威(きょうい)が間近に迫った現状では、もはや残された時間はありませんでした。

そこで、鈴木首相は 14 日に改めて御前会議を開きました。会議では自らの意見を述べる者も、またそれを聞く者も、すべてが泣いていました。陛下も意見をお聞きになりながら何度も涙を流され、しばしば眼鏡を押さえられました。そして、昭和天皇による 2 度目のご聖断が下りました。

「私の考えは、この前言ったことに変わりはない。相手方の回答に対する不安もあるだろうが、私はそのまま受け入れて良いと思う。また玉砕して国に殉ずる思いもよく分かるが、私自身はいかになろうとも、国民の生命を助けたい」。

ご聖断が下った後、阿南陸相は耐え切れずに激しく慟哭(どうく、悲しみのあまり声をあげて泣くこと)しました。昭和天皇はそんな阿南陸相に対して優しく声をおかけになりました。

「阿南、お前の気持ちはよく分かっている。しかし、私には国体を護れる確信がある」。

昭和天皇によるご聖断は下りましたが、それだけでは大日本帝国憲法(=明治憲法)の規定においては何の効力も持たず、内閣による閣議で承認されて初めて成立するものでした。もし閣議の前に阿南陸相が辞任して、後任者の選任を陸軍が拒否すれば、軍部大臣現役武官制によって鈴木内閣は崩壊し、ご聖断をなかったことにすることは可能でした。

陸軍の強硬派は戦争継続のために阿南陸相に辞任を迫りましたが、阿南は以下のように一喝(いっかつ)しました。

「ご聖断が下った以上はそれに従うだけだ。不服の者あらば自分の屍(しかばね)を越えてゆけ！」

ご聖断が下った後の閣議では、昭和天皇による「終戦の詔書(しょうしょ)」の内容についても審議されましたが、阿南陸相は黙って閣議の決定に従いました。そして鈴木首相に別れの挨拶(あいさつ)を告げると、すべての責任を取って翌8月15日午前4時40分に、昭和天皇から拝領したワイシャツを身に着けて割腹(かっぷく)自決しました。

想像を絶する痛みや苦しみのなか、阿南陸相は介錯(かいしゃく、とどめを刺して楽にすること)を断り、午前7時10分に絶命しました。以下は血染めの遺書に残された、阿南陸相の最期の言葉と辞世です。

「一死以テ大罪ヲ謝シ奉(たてまつ)ル 神州不滅ヲ確信シツツ」

「大君(おおきみ)の 深き恵に 浴(あ)みし身は 言いのこすべき 片言(かたこと)もなし」

阿南陸相の自害をお知りになった昭和天皇は仰いました。

「阿南には阿南の考えがあつたのだ。気の毒な事をした」。

人望が厚かった阿南陸相の割腹自決は、陸軍全体に大きな衝撃を与え、若干(じゃっかん)の離反(りはん)はあったものの、その後の徹底抗戦への動きを封じることができました。阿南陸相は昭和天皇のご聖断を確かなものにするため、自ら命を絶つとともに、責任の重さから介錯を断って、最期を迎えるまで苦しみ抜いたに違いありません。

陸軍の最高責任者として、戦争への責任などが何かと問題視される阿南陸相ですが、昭和天皇のご

聖断を受けて陸軍全体をまとめ上げ、最後にはすべての責任を一人で取ったその潔い姿勢は、立派なものであったというべきでしょう。

また、陛下の侍従長として長く仕えたことで、昭和天皇とまさに阿吽(あうん)の呼吸でご聖断を導き出し、本土決戦による我が国滅亡の危機や、ソ連の参戦による北海道などの侵略をギリギリのタイミングで防ぎきった鈴木首相の政治力も素晴らしいものがありました。

国民のこののみを考え、自らを顧(かえり)みずの下された昭和天皇のご聖断の背景には、こうした「忠臣」による我が国への無私(むし、私心や私欲のないこと)の行動もあつたのです。

昭和20(1945)年8月15日の正午、昭和天皇がお自ら録音された「終戦の詔書」が、ラジオを通じて全国民に伝えられました。これを玉音(ぎょくおん)放送ともいいます。国民は戦争に負けたことを初めて知り、悔し涙を流しました。

「終戦の詔書」は御前会議での陛下のお言葉をもとに起草されましたが、その中で最も重要な部分  
が、実は最後に記されていることを皆さんはご存知でしょうか。

「爾(なんじ)臣民其(そ)レ克(よ)ク朕(ちん)ガ意ヲ体(たい)セヨ」  
(現代語訳：我が国民は以上の私の意思に基づいて行動してほしい)

この最後のお言葉があつたからこそ、終戦後に連合軍が上陸しても、軍人は粛々(しゅくしゅく)と武装解除に応じ、国民も黙って現実を受け入れたのです。

終戦にともなつて、日本本土及び戦地からの軍人の復員や一般邦人の引揚げが始まりましたが、本土の軍人は比較的早く復員できたものの、中国大陸では国民政府軍と中国共産党軍との内戦や、満州を中心とするソ連の参戦、あるいは戦犯としての裁判などによって帰国が遅れました。

一般邦人の帰国は困難を極め、終戦時にいわゆる外地にあつた邦人居留民のうち、ソ連の支配下に入った満州や、北朝鮮からの引揚げの際には多くの犠牲者が出ました。後に横綱に昇進し、国民栄誉賞を受賞した大鵬(たいほう)関も、幼少の頃に命からがら南樺太から引揚げています。

ソ連軍は我が国がポツダム宣言を受け入れた後も侵攻を重ね、8月18日には千島列島の北東端に位置していた占守島(しゅむしゅとう)に攻め込みましたが、樋口季一郎司令官の決断によって日本軍が勇敢に戦つたこともあり、北海道をソ連に占領されることは免(まぬが)れました。

しかし、ソ連の理不尽さはこの後も止まることを知らず、占守島上陸作戦の後にも南樺太を占領したほか、択捉島(えとろふとう)や国後島(くなしりとう)なども不法に支配し、我が国固有の領土であるはずの北方領土は、いまだにロシアから返還されていません。

加えて、ソ連軍が侵攻した満州や北朝鮮・南樺太・千島列島で武装解除された軍人のうち、60万人近くがシベリアなど各地の収容所に送られるという抑留(よくりゅう)を受け、長期間の過酷な強制労働

によって、約6万人もの人々が亡くなったという悲劇があったことを、私たちは決して忘れてはならないでしょう。

我が国は大東亜戦争で敗北となりましたが、自衛のために多くの血を流した努力は、別の意味で大きな花を咲かせました。

開戦前まで長い間アジアを抑圧してきた欧米列強の支配が、大東亜戦争をきっかけに急速に崩壊への道を歩んだからです。緒戦の日本軍の勝利によって、イギリスやアメリカ、オランダの支配から脱出したアジアの諸民族は、日本軍の占領統治を受ける間に独立心を高めました。

そして、我が国の敗戦後に再び植民地として支配しようとした欧米列強と激しい戦闘を重ねた諸民族は、インドネシアのように現地に残った日本軍将兵の協力もあって、次々と独立を果たしたのです。こうした動きはやがてアジアからアフリカ・アメリカ大陸に広がり、多くの国家が独立する流れへとつながっていきました。

大東亜戦争は我が国に敗戦という厳しい結果を課した一方で、戦前からの日本など有色人種の国家にとって悲願でもあった「人種差別の撤廃(てっぱい)」という大きな理想を実現したといえるのではないのでしょうか。

では、アジアの諸民族は大東亜戦争をどのようにとらえているのでしょうか。タイの元首相であるククリット＝プラモートが、現地の新聞紙に寄稿した「十二月八日」を紹介します。

「日本のおかげでアジア諸国はすべて独立した。日本というお母さんは難産して母体をそこなったが、生まれた子供はすくすくと育っている」。

「今日、東南アジアの諸国民がアメリカやイギリスと対等に話ができるのは、いったい誰のおかげであるのか。それは身を殺して仁(じん)をなした日本というお母さんがあったためである」。

「十二月八日(＝大東亜戦争の開戦日)は、我々にこの重大な思想を示してくれたお母さんが、一身を賭(と)して重大決心をされた日である。我々はこの日を忘れてはならない」。

それにしても、大東亜戦争に関する我が国の歴史の流れを詳しく学べば学ぶほど、我が日本民族が「極限状態になるまで決断できない」ことをつくづく思い知らされます。

史実において我が国は、昭和天皇の「ご聖断」によって昭和20(1945)年8月15日に終戦を迎えましたが、それ以前に戦争を終わらせることはいくらでも可能だったはずでしたし、何よりも緒戦の段階で講和に持ち込むことができれば、先述したとおり、我が国のみならず世界の運命が大きく変わったことでしょう。

振り返ってみれば、我が国が明治維新によって苦難の末に近代国家として生まれ変わった際も、ペリーの来航以前に江戸幕府が自主的に開国するチャンスがいくらでもありましたし、もしそれが実

現できていれば、幕末から明治維新にかけての苦難の道のりを歩む必要すらなかったのです。

この流れは、現代でも全く同じです。尖閣(せんかく)諸島や我が国の EEZ (=排他的経済水域) への執拗(しつよう)な干渉、あるいは南シナ海にあからさまな埋め立てといった、中華人民共和国の我が国に対する脅威(きょうい)が現実になろうとしている最中に、憲法改正はおろか安保法制ですら早急に成立させられないという現状を憂(うれ)えるとともに、暗澹(あんたん)たる思いにさせられます。

我が国はなぜ同じ過ちを何度も繰り返すのでしょうか。それを「民族の特性」であると断ずるのであれば、あまりにも悲しいではありませんか。先人の思いを無駄にしないためにも、日本民族の輝かしい未来のためにも、今こそ私たちは「歴史」に学ばなければならないのです。(続く)

主要参考文献：「日本の歴史 6 昭和篇」(著者：渡部昇一 出版：ワック)  
「昭和天皇 ご生誕 100 年記念」(著者：出雲井晶 出版：産経新聞 NS)  
「ひと目でわかる『日韓併合』時代の真実」(著者：水間政憲 出版：PHP 研究所)  
「年代ごとに読める歴史事典 最新日本史教授資料」(出版：明成社)

YouTube 再生リスト「大東亜戦争その 3」

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLeZrZWY-wML6GE-5KzF6jrWHwSPpWGHHL>

黒田裕樹の歴史講座

<http://rocky96.blog10.fc2.com/>